

2023年3月31日  
法人本部

# 2022年度 事業報告書

学校法人 大同学園

撮影 鈴木文人

# 目次

<b>1. 法人の概要</b>	
(1) 基本情報	1
①法人の名称	1
②事務所住所	1
③創設の経緯	1
④沿革	1
⑤設置する学校の建学の精神と理念と教育目標	3
⑥設置する学校・学部・学科等の名称及び所在地	4
⑦学校・学部・学科等の学生数の状況	4
⑧収容定員充足率（大学・大学院・学部・学校）	4
⑨役員・評議員の概要	5
⑩教職員の概要	7
⑪学園組織構成図	8
<b>2. 事業の概要</b>	
(1) 目的	10
◆法人の目的	10
◆大学の目的	10
◆大学院の目的	10
◆併設高等学校の目的	10
(2) 大学の3つの方針	10
【学位授与に関する方針】	10
【教育課程の編成及び実施に関する方針】	11
【入学者受入れに関する方針】	11
<b>3. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況</b>	
(1) 大同学園 2020-2024 年中期計画基本方針	12
(2) 中期計画の重点施策	12
(3) タグラインと行動指針 (DAIDO VISION 2030)	13
(4) 中期計画推進体制	13
(5) 事業計画の進捗・達成状況	14

(次頁へ続く)

## 4. 財務の概要

(1) 決算の概要	・・・・・・・・ 20
①貸借対照表関係	・・・・・・・・ 20
②資金収支計算書関係	・・・・・・・・ 21
③事業活動収支計算書関係	・・・・・・・・ 23
(2) その他	・・・・・・・・ 24
①有価証券の状況	・・・・・・・・ 24
②借入金の状況	・・・・・・・・ 24
③学校債の状況	・・・・・・・・ 24
④寄付金の状況	・・・・・・・・ 24
⑤補助金の状況	・・・・・・・・ 25
⑥収益事業の状況	・・・・・・・・ 25
⑦関連当事者等との取引の状況	・・・・・・・・ 25
⑧学校法人間財務取引	・・・・・・・・ 25
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針	・・・・・・・・ 25

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

①法人の名称 学校法人 大同学園

②事務所住所 愛知県名古屋市中区滝春町 10 番地 3

電話番号 052-612-1551

FAX 番号 052-612-3833

ホームページ <https://www.daido-it.ac.jp/>

### ③創設の経緯

学校法人大同学園は、大同製鋼（株）（現在の大同特殊鋼（株））第 4 代社長下出義雄により昭和 14 年（1939）の「財団法人大同工業教育財団」創設、「大同工業学校」開校に始まります。下出義雄は、（株）電気製鋼所初代社長下出民義の長男で、大正 6 年（1917）に（株）電気製鋼所取締役就任。企業経営に携わるも、教育への情熱は盛んで、父に協力して大正 12 年（1923）に東邦商業学校の設立にかかわりました。昭和 6 年（1931）に（株）大同電気製鋼所第 4 代社長に就任してからも教育に対する情熱はますます高まり、「私は今まで物を生産することに全力を注いできたが、これからは技術者を養成して社会、国家に貢献したい」との信念のもと、工業学校設立を決意しました。昭和 13 年（1938）10 月の大同製鋼（株）定期株主総会で、工業学校設立に関する寄附行為について承認を得て、同年 11 月文部省（現在の文部科学省）に申請し、昭和 14 年（1939）1 月に「財団法人大同工業教育財団」が設立され、同月、「大同工業学校」の設置認可を経て、同年 4 月に甲種工業学校として開校し、今日にいたる学園の歴史がスタートしました。

### ④沿革

#### 【大同大学大同高等学校】

昭和 14 年（1939）4 月に開校した大同工業学校は、昭和 23 年（1948）3 月に新制高等学校に認可され大同工業高等学校となり、その後、昭和 48 年 4 月には普通科を新設しました。なお、校名につきましては、昭和 51 年（1976）に大同高等学校に、平成 14 年（2002）に大同工業大学大同高等学校に、さらに平成 21 年（2009）に大同大学大同高等学校に変更しました。

#### 高等学校の沿革

西暦	和暦	月	事項
1939	昭和 14 年	1 月	財団法人大同工業教育財団を設立
		4 月	財団法人大同工業教育財団により大同工業学校を開校
1948	昭和 23 年	3 月	新制高等学校に認可され大同工業高等学校となる
1961	昭和 36 年	7 月	学校法人大同学園と改称
1962	昭和 37 年	4 月	知多市岡田に知多分校開校
1973	昭和 48 年	4 月	普通科を増設
1976	昭和 51 年	3 月	大同高等学校に校名を変更
1997	平成 9 年	4 月	男女共学になる
2002	平成 14 年	4 月	大同工業大学大同高等学校に校名を変更
2003	平成 15 年	4 月	名古屋校舎新キャンパス完成
2004	平成 16 年	4 月	知多分校を名古屋校舎へ統合
2009	平成 21 年	4 月	大同大学大同高等学校に校名を変更
		4 月	大同グランドスポーツコート竣工

## 【大同大学】

中部地区の産業界[大同特殊鋼(株)、中部電力(株)、名古屋鉄道(株)など31社]の強い要望に応え、昭和37年(1962)に大同工業短期大学を設置しました。その2年後の、昭和39年(1964)には、同短期大学の学生募集を停止するとともに、機械工学科と電気工学科の2学科からなる大同工業大学を設置しました。以来、社会の要請、時代のニーズを反映し、学科増設によって工学部の充実を図りつつ、平成2年(1990)には大学院を開設、平成14年(2002)には情報学部情報学科を設置し、現在は、2学部7学科、大学院2研究科6専攻で構成されています。なお、校名につきましては、平成21年(2009)に大同工業大学から大同大学に変更しました。

## 大学の沿革

西暦	和暦	月	事項
1962	昭和37年	4月	大同工業短期大学を設置 機械科を置く
1963	昭和38年	4月	電気科を増設
1964	昭和39年	4月	大同工業大学を設置 機械工学科、電気工学科の2学科を置く
1973	昭和48年	4月	情報処理センターを開設(現、情報センター)
1975	昭和50年	3月	白水校舎竣工
		4月	建設工学科を増設
1983	昭和58年	7月	滝春校舎竣工
1985	昭和60年	4月	応用電子工学科を増設
1989	平成元年	9月	新図書館を竣工
1990	平成2年	4月	大学院工学研究科修士課程を設置 機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建設工学専攻の3専攻を置く
1995	平成7年	4月	大学院工学研究科に博士後期課程を設置 材料・環境工学専攻を置く
1999	平成11年	3月	石井記念体育館(大学体育館)竣工
2000	平成12年	4月	産学連携共同研究センターを開設
		12月	滝春校舎新キャンパス竣工
2001	平成13年	4月	情報機械システム工学科、都市環境デザイン学科を増設 電気工学科を電気電子工学科に名称を変更 応用電子工学科を電子情報工学科に名称を変更 建設工学科を建築学科に名称を変更 創造製作センター・授業開発センターを開設
2002	平成14年	4月	情報学部情報学科を設置 エクステンションセンターを開設
2003	平成15年	4月	学習支援センターを開設
2005	平成17年	4月	大学院情報学研究科修士課程に情報学専攻を設置
		10月	燃料電池研究センターを開設
2006	平成18年	3月	滝春校舎にS棟を竣工
		4月	工学部ロボティクス学科を増設 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻、都市環境デザイン学専攻の2専攻を増設
2007	平成19年	4月	研究支援センターを開設
2008	平成20年	2月	においかおり研究センター開設
		4月	情報学部に情報システム学科、情報デザイン学科を増設
2009	平成21年	4月	大同大学に校名を変更
2010	平成22年	4月	工学部に総合機械工学科を増設
2010	平成22年	11月	滝春校舎にゴビーステージ竣工
2012	平成24年	4月	情報学部に総合情報学科を増設
2018	平成30年	4月	総合機械工学科を機械システム工学科に名称を変更 教育開発・学習支援センターを開設
		10月	モータ研究センターを開設
2020	令和2年	11月	滝春校舎にX棟を竣工
2021	令和3年	4月	滝春校舎に白水校舎を統合
2022	令和4年	4月	研究・社会連携推進センターを開設

## ⑤設置する学校の建学の精神と理念と教育目標

### 【大同大学大同高等学校】

#### ■建学の精神

#### 社会で有為な人材の育成

#### ■教育信条

汗と愛	挑戦すること、努力することを惜しまず、如何なる場面においても他者を尊重し、人に愛される人物となるように努める。
質実	質素で誠実な人物となるよう努める。
中庸	明朗闊達で、偏りのない柔軟な思考を備えた人物となるように努める。
創意	常に学ぶ姿勢を持ち、混沌した状況にあっても問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造する力を身に付けた人物となるように努める。
責任	主体的に行動し、最後までやりぬくことができる人物となるように努める。

#### ■教育目標

- ・ 基本的生活習慣を身につけた責任感を持った人間を育成する
- ・ 確かな学力・技能を備えた人間を育成する
- ・ 主体的、継続的に学ぶ人間を育成する
- ・ 多様な人々や自然と共生することができる人間を育成する
- ・ 生徒一人ひとりの生き方を視野に入れた進路指導を推進する

#### ■指導の方針「大同三訓」

#### 時を守る 場を整える 礼を尽くす

### 【大同大学】

#### ■建学の精神

#### 産業と社会の要請に応える人材の養成

#### ■理念

#### 実学主義

大同大学は実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献します

#### ■教育目標（学位授与の方針）

- (1) 社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている
  - ・ 健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、コミュニケーションを通じて他者と協働する力を身につけている。
- (2) 豊かな教養を身につけている
  - ・ 教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度が備わっている。
- (3) 確かな専門性を身につけている
  - ・ 自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、問題解決のために応用できる。
- (4) 豊かな創造力を身につけている
  - ・ 獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力が備わっている。

⑥設置する学校・学部・学科等の名称及び所在地

【大同大学大同高等学校】所在地：名古屋市南区大同町2丁目21番地

課程名	学 科 名	摘要
全 日 制 課 程	普 通 科	
	機 械 科	
	電子情報デザイン科	

【大同大学】所在地：名古屋市南区滝春町10番地3

学部等名		学 科 等 名	摘要
学 部	工 学 部	機械工学科	
		機械システム工学科	
		電気電子工学科	
		建築学科	
	情 報 学 部	情報システム学科	
		情報デザイン学科	
大 学 院	工学研究科	修士課程	機械工学専攻
			電気・電子工学専攻
			建築学専攻
			都市環境デザイン学専攻
		博士後期課程	材料・環境工学専攻
	情報学研究科	修士課程	情報学専攻

⑦学校・学部・学科等の学生数の状況

2022年5月1日現在

	入 学 定 員	入 学 者 数	収 容 定 員	現 員 数
大同大学	848	1,028	3,279	3,678
大学院	33	53	69	100
修士 工学研究科	24	48	48	89
博士 工学研究科	3	2	9	2
修士 情報学研究科	6	3	12	9
学部	815	975	3,210	3,578
工学部	510	327	1,990	2,251
情報学部	305	348	1,220	1,327
大同大学大同高等学校	480	517	1,440	1,417

⑧収容定員充足率(大学・大学院・学部・学校)

毎年度5月1日現在

学 校 名	2018	2019	2020	2021	2022
大同大学	111.5%	112.0%	109.3%	108.6%	112.2%
大学院	98.6%	102.9%	84.1%	102.9%	144.9%
学部	111.8%	112.2%	109.3%	108.8%	111.5%
工学部	112.5%	114.2%	111.4%	111.0%	113.1%
情報学部	110.7%	109.1%	107.4%	105.1%	108.8%
大同大学大同高等学校	104.8%	97.6%	95.7%	94.9%	98.4%

⑨-1 役員・評議員の概要

役員概要

定員数・・・ 理事 8 人以上 10 人以内 監事 3 人

役職名	氏名	勤務別	概要[主な現職]
理事長	武藤 大	常勤	2019年8月理事長就任
常務理事	高村 誠一	常勤	2014年8月理事就任 2015年8月常務理事就任 [大同学園法人本部長]
理事	神保 睦子	常勤	2017年4月理事就任[大同大学長]
	戸倉 隆	常勤	2022年4月理事就任[大同大学大同高等学校長]
	丸山 弥生	常勤	2020年4月理事就任[大同大学副学長]
	嶋尾 正	非常勤	2017年8月理事就任[大同特殊鋼(株)代表取締役会長]
	勝野 哲	非常勤	2021年8月理事就任[中部電力(株)代表取締役会長]
	相馬 秀次	非常勤	2019年4月理事就任[日本製鉄(株)常務執行役員]
	鈴木 清美	非常勤	2017年8月理事就任[名古屋鉄道(株)代表取締役副社長執行役員]
監事	盛田 國四郎	非常勤	2017年4月監事就任[金城ライト(株)代表取締役会長]
	田中 清貴	非常勤	2021年8月監事就任[田中工業株式会社 代表取締役社長]
	大矢 郁夫	非常勤	2021年8月監事就任

<常勤 → 常勤・業務執行 / 非常勤 → 非常勤・非業務執行>

評議員の概要

定員数・・・21 人

選任区分	氏名
職員	杉本 幸雄
	大嶋 和彦
	伊藤 佳貴
	川原 雅寛
	棚橋 秀幸
	丸山 弥生
	大脇 崇浩
	渡邊 慎一
	山本 忠幸

選任区分	氏名
卒業生	三宅 洋
	武田 宏
学生・生徒 保護者	田内 雅彦
	佐々 正夫
学識経験者	秋田 康明
	猪村 美之
	武藤 大
	小菅 茂
	川西 邦仁
	羽生田 智紀
	山田 龍三
水野 伸哉	

## ⑨-2 役員・評議員の概要

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結しました。

非業務執行理事等との責任限定契約については、寄附行為第25条の4に規定されていません。

### 1) 対象役員の氏名

[非業務執行理事4名] 嶋尾 正・勝野 哲・相馬 秀次・鈴木 清美

[非業務執行監事3名] 盛田 國四郎・田中 清貴・大矢 郁夫

### 2) 非業務執行理事及び監事の損害賠償責任の限度額については100万円を上限とする。

個々の責任限定契約に記載する金額については100万円を上限とする範囲内で理事長が定めるものとする申合せを制定する。

### 3) 「責任限定契約書」は2通を作成し、学園及び非業務執行理事等が記名押印の上、各1通を保有するものとする。

## 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2020年4月1日より「私立大学協会役員賠償責任保険」に加入しました。

1) 団体契約者 日本私立大学協会

2) 被保険者 記名法人：学校法人大同学園

個人被保険者：理事、監事、評議員

3) 補償内容 記名法人：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

個人被保険者：法律上の損害賠償金、争訟費用等

4) 支払対象外 法律違反に起因する対象事由等

5) 保険期間中総支払限度額 5億円

⑩教職員の概要（2022年5月1日）

【大同大学大同高等学校】 校長：戸倉 隆

単位：人

区 分		高校計
教 員	校長	1
	教頭	3
	教諭	66
	講師	6
	計	76

区 分	高校計
職員	6

【大同大学】 学長：神保 睦子

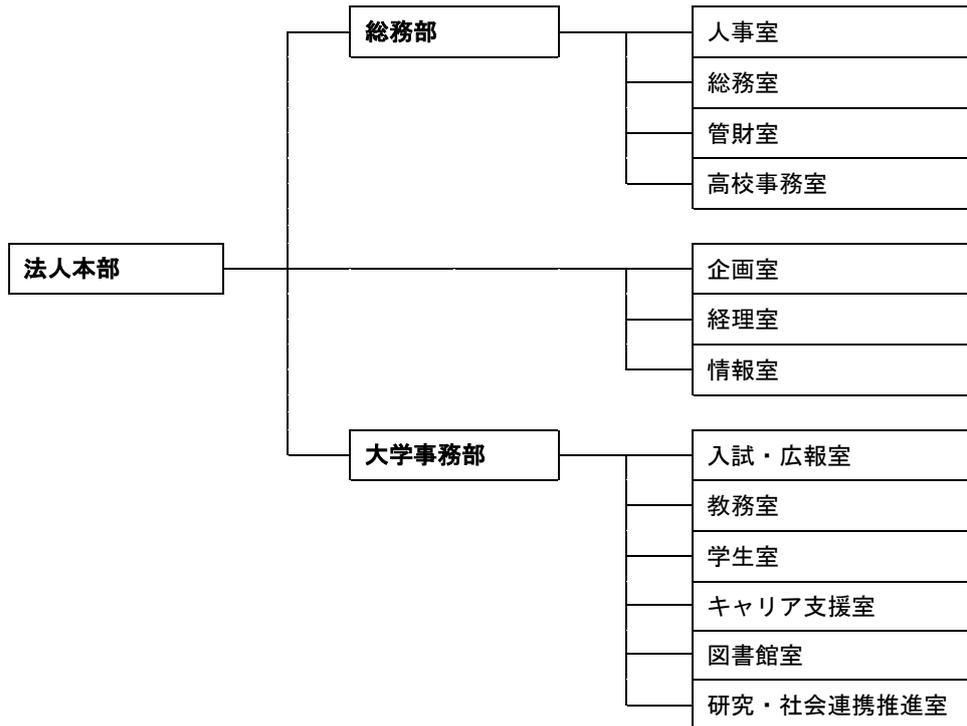
単位：人

区 分		学長	副学長	工学部	情報学部	教養部	大学計
教 員	学長	1					1
	副学長		3				3
	教授			36	20	16	72
	准教授			13	4	4	21
	講師			4	4	2	10
	計	1	3	53	31	22	107

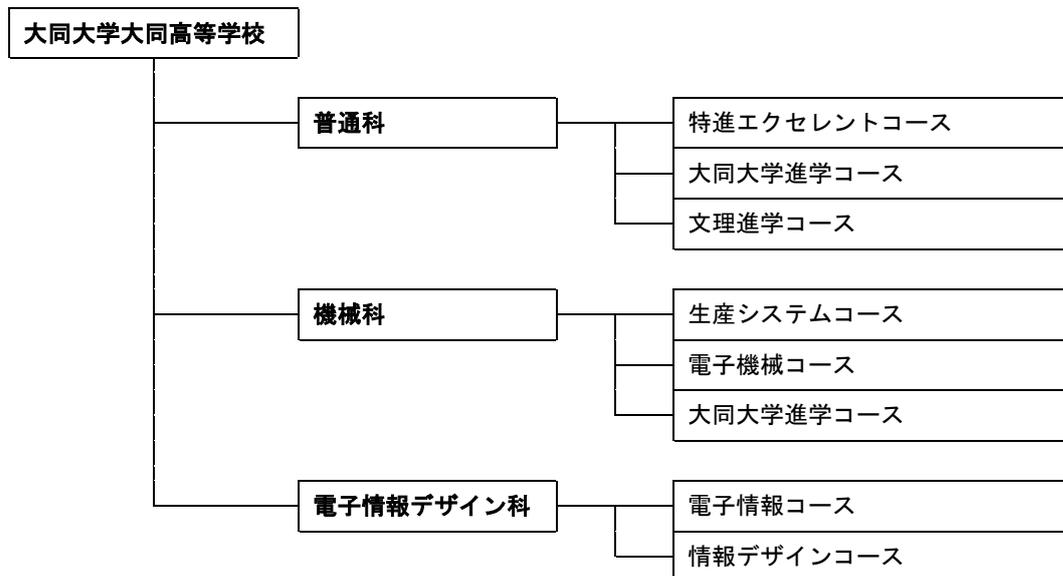
区 分	大学計
職員	74

⑪ 学園組織構成図

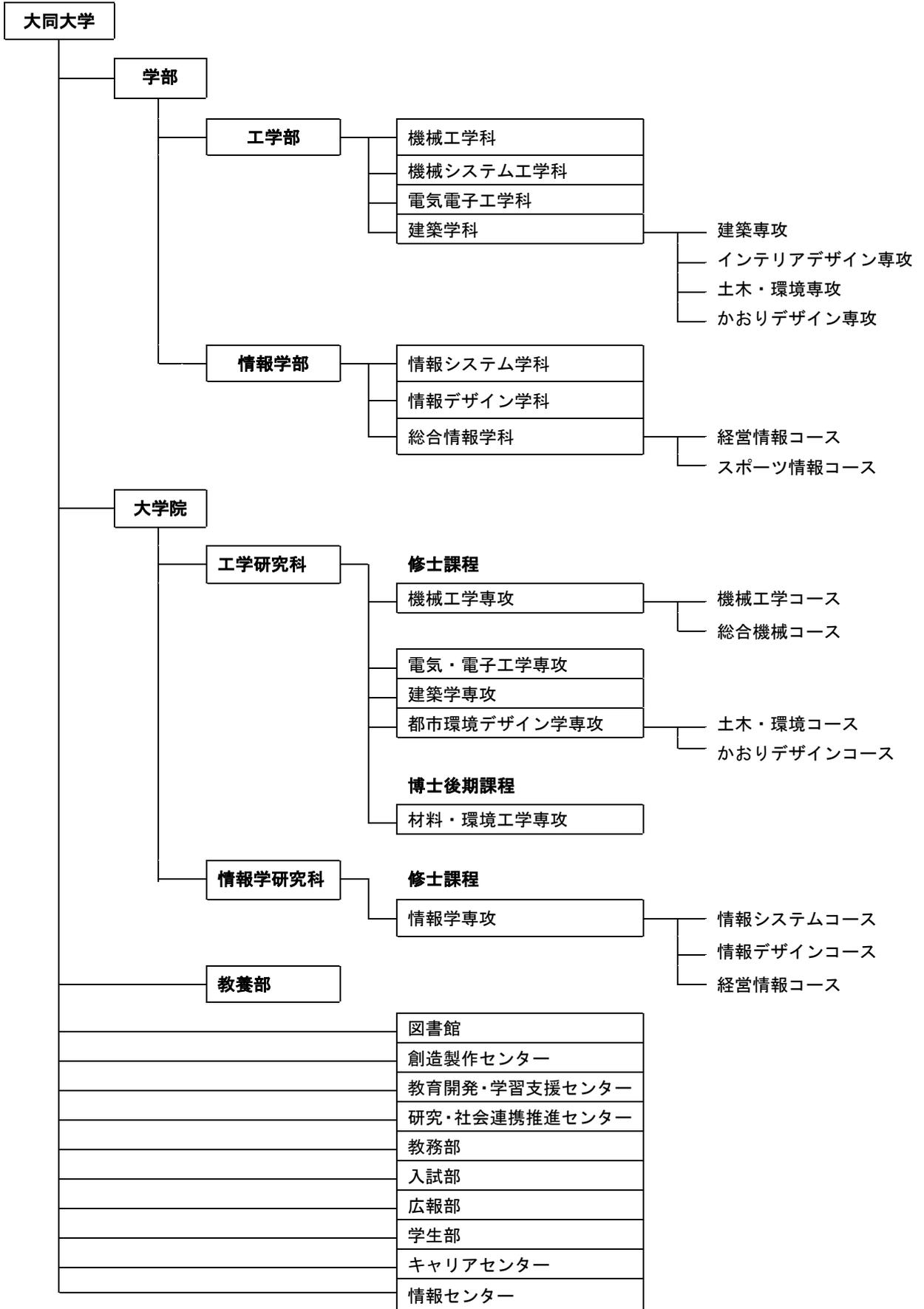
・ 法人事務組織



・ 高校



・大学



## 2. 事業の概要

### (1) 目的

#### ◆法人の目的

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

#### ◆大学の目的

本大学は、教育基本法並びに建学の精神と理念に則り、深い専門の学芸の教育研究を通じて、豊かな教養と専門的能力を有する質の高い職業人を育成し、社会と産業の発展に寄与することを目的としています。

#### ◆大学院の目的

本大学院は、大同大学の目的及び使命に則り学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的としています。

#### ◆高等学校の目的

本高等学校は教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等普通教育および専門教育を施し有為な国民を育成することを目的としています。

### (2) 大学の3つの方針

大同大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つの方針を策定しています。

#### 【学位授与の方針】

##### 1. 社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている

健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、コミュニケーションを通じて他者と協働する力を身につけている。

##### 2. 豊かな教養を身につけている

教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度が備わっている。

##### 3. 確かな専門性を身につけている

自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、問題解決のために応用できる。

##### 4. 豊かな創造力を身につけている

獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力が備わっている。

以上の方針を踏まえ各学科専攻が学位授与の方針を定めています。

## 【教育課程の編成及び実施に関する方針】

### 1. 教育課程編成の基本原則

教育課程は、規定の修業年限を通じた一貫した学士課程教育として編成する。

### 2. 標準教育プログラムと教育課程編成

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、学位授与の方針に即して標準教育プログラム（学位授与の方針に基づき教育内容の骨子を定めたもの）を適切に定めた上で、学修の達成に必要な授業科目を順次的・体系的に配置するとともに、授業科目ごとに学修内容及び学修到達目標を適切に定める。その際、学生の主体的な学びを引き出す学修内容等について配慮するものとする。また、学生が適切に授業科目を履修できるよう履修モデルを作成する。

### 3. 教育課程の適切性の保証

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、教育課程の適切性を担保するため、学位授与の方針と各授業科目との関係性を示すカリキュラムマップ及び各授業科目の順次性・体系的性を示すカリキュラムフローチャートを作成するとともに、それらを学生に周知する。

### 4. 単位制度の実質化に向けた組織的取組

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、単位制度を実質化し、学位授与の方針をより高いレベルで達成できるよう、授業回数の確保やキャップ制の導入などの制度的対応をとるとともに、適切な履修指導及び学修指導を行う。

### 5. シラバスの充実

大学並びに教養部及び各学部、学科等並びに授業科目担当者は、シラバスを通じて、授業科目の、(1)学位授与の方針に対する貢献度、(2)学修内容、(3)学修到達目標、(4)成績評価の方法・基準、(5)準備学習・事後学習の内容、などを学生に明確に伝える。

### 6. 厳格な成績評価の組織的取組

大学並びに教養部及び各学部、学科等は、各授業科目担当者が、明確化された学修到達目標と成績評価方法・基準に基づき厳格な成績評価を行うように組織的に取り組むとともに、学修到達目標や成績評価方法・基準についての教員間の共通理解を形成する。

## 【入学者の受入れに関する方針】

(知識・技能・思考力)

1. 新しいものを創ることに興味をもち、工夫することができる人
2. 専攻する分野を学ぶための基礎的な知識や技能を有している人  
(判断力・コミュニケーション力)
3. 広い視野と健全な価値観をもち、判断力と行動力のある人
4. 豊かな感性と表現力をもつ人
5. 人格を尊重しあい、他者と協調できる人

(関心・意欲・態度)

6. 自己の能力向上に意欲をもち、将来の夢や目標を見つけた人
7. 目標に向かって自己を開拓する意欲を持っている人
8. 学科・専攻の研究領域に興味をもち、専攻する分野の勉学への熱意をもつ人
9. 地域や社会との関わりに興味をもち、発展に貢献したい人

### 3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

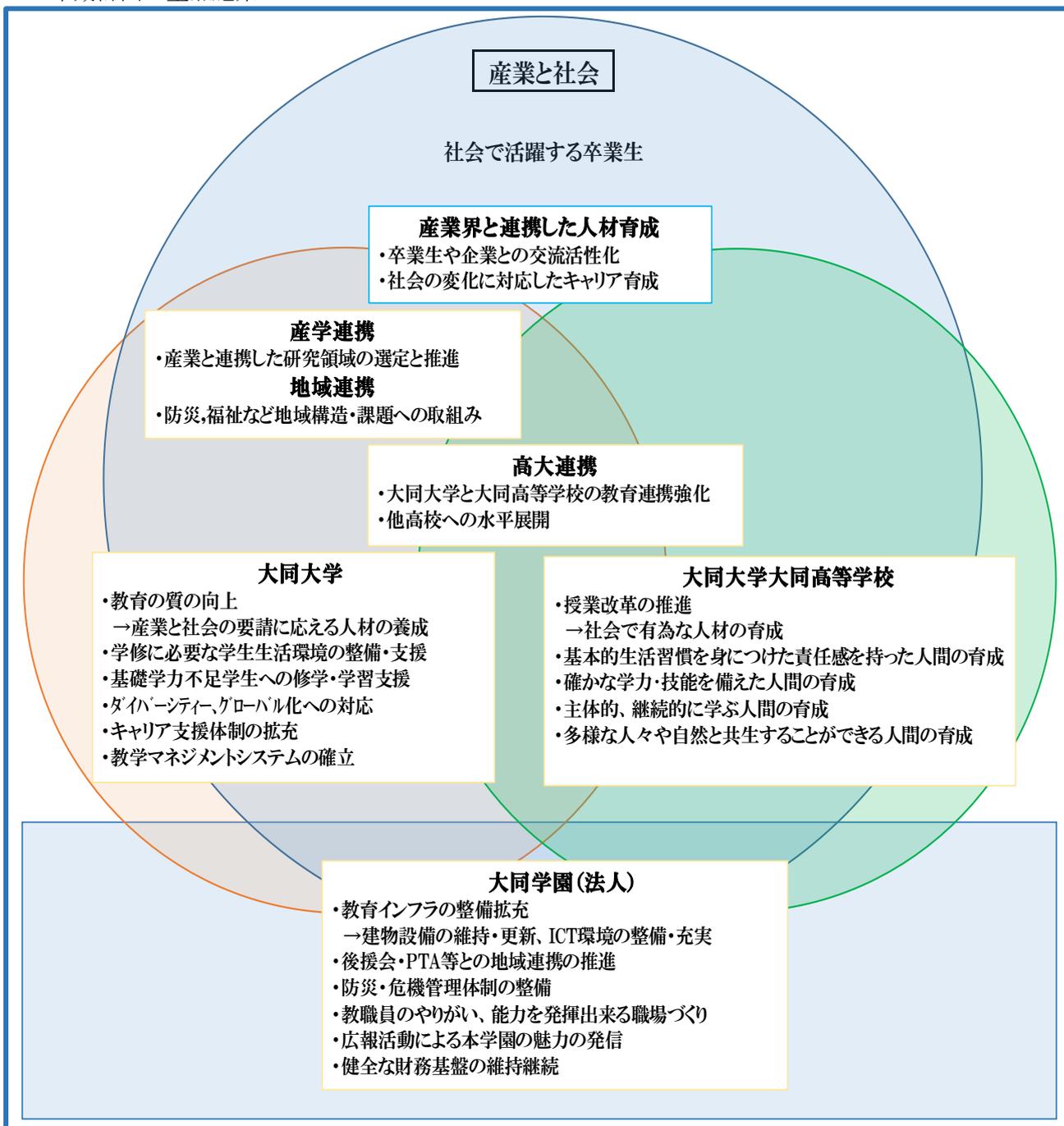
#### (1) 大同学園 2020-2024 年中期計画基本方針

- ・建学の精神に立ち返り、再構築する。
  - 「産業と社会の要請に応える人材の養成」(大学)
  - 「社会で有為な人材の育成」(高校)

#### (2) 中期計画の重点施策

- ・高大社の連携・接続で、社会で活躍する人材を輩出する大学・高校を目指す。
- ・社会で活躍する卒業生 および その所属する企業・団体との連携を強化する。

#### < 中期計画の重点施策 >



(3) タグラインと行動指針「DAIDO VISION 2030」

## 自分が変わる、未来を変える。

昭和14年(1939)、大同大学の前身である大同工業大学は誕生し、大学の理念である「実学主義」のもとに、実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献する人材を数多く輩出することで日本の発展を支え続けてきました。そして、今、時代は大きく変わろうとしています。世界中でグローバル化が進み、ICTやAIなどを活用したスマート社会の実現、少子高齢化社会への対応、地域格差の是正など、社会の変化とともに様々な課題が浮かび上がっています。

このような時代に学生一人ひとりに求められていること。それは、専門的な知識や確かな技術力を土台として、「自ら課題を見つけて解決する力」、「他者と協働するコミュニケーション力」、「新たな価値を生み出す創造力」を醸成し、リーダーとしてものづくりの現場を牽引する人材となることです。

そのためには、自己理解や他者とのコミュニケーションを通じて個性を活かした「自分軸」を築いていくことが必要であり、地域や企業との連携により挑戦できる毎日を通して主体性やあきらめない姿勢を育むことが重要です。さらに、学問を追究する楽しさや成長の喜びを実感するためには、まじめで、面白い学びも重要です。

学生には、大同大学の学びを通して「自分が変わる」ことで、これからの人生を力強いものとし、社会の「未来を変える」人材として活躍してほしいと願っています。そして、大同大学に関わる私たち教職員一人ひとりもまた、時代の変化に呼应しながら「自分が変わる」ことで、学生の未来、大同大学の未来、社会の未来を変える一助になることを目指します。

私たち大同大学の新たな時代に向けた挑戦が始まります。

(4) 中期計画実行推進体制



## (5) 事業計画の進捗・達成状況

### 事業計画の推進について

各基準項目の目標達成に向けて、計画管理を明文化して取組を進めるために中期計画実行委員会規程を制定しました。また「自己点検・評価における改善・向上方策」および「認証評価において付された意見への対応」を中期計画に組み込み、中期計画の PDCA サイクルと内部質保証に関する改善の進捗管理を一本化して、第 4 期認証評価（2025 年から）に向けた準備も進めています。

各専門部会における WG ごとの具体的な実績報告を以下に記します。

## I 法人本部

### 管理・運営・人事

事務職員の資質向上に向け、人材育成に関する課題解決および体系的な人材育成方針を策定することを目的に「人材育成検討WG」を設置し、管理職を中心に対話を重ね、大同学園における理想の職員像「学生・生徒のために自ら判断し、行動できる職員」を定めました。さらに、理想の職員像に向けたコンピテンシーシートを作成し、10 月の上長面談より活用を開始しました。2023 年度は、体系的な人材育成プログラムの構築に向けて検討を進めます。

### 施設設備・IT 環境整備

#### [施設設備]

大同高等学校の老朽化した施設の具体的な更新計画の検討を進めるにあたり、高大問わず既存の建物を最大限有効活用することを前提として、高校と大学の施設の共有化を含め、学園全体の施設整備計画を策定しました。この計画に基づき、老朽化により取り壊す高校の修技館機能を高校南館に移設すること、これにより不足する高校南館の教室機能を大学の F 棟・G 棟に移設することとし、2024 年 4 月より稼働できるよう移設に向けて準備を進めています。

また、BCP 対策として、現在、A 棟 1 階にある法人および大学の事務機能の A 棟 3 階への移転計画について、2023 年 8 月の移転完了を目指し、1 階および 3 階の改装案の作成を進めています。

#### [IT 環境整備]

情報システムにおけるセキュリティ対策の強化として、2022 年 3 月より学校法人情報セキュリティ対策基本方針を施行しました。2022 年 10 月には、大学情報セキュリティ対策基本基準を制定し、今後は、法人、高校への水平展開を進めます。

また、高校 ICT 業務の支援体制の強化として、法人本部情報室員 1 名を高校の常時駐在させ、高校 ICT 投資案件も、高校情報部と法人本部情報室が連携し計画立案しました。

## 後援会・PTA等

大学の保護者組織である後援会と大学が共催して実施する教育懇談会について、2021度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、岐阜会場および豊橋会場をやむを得ず中止しましたが、2022年度においては、感染拡大に配慮しつつ名古屋、岐阜、豊橋、津、浜松の全5会場で開催することができました。懇談会の内容としては、前年同様に飲食を伴う懇親会の開催は見送り、指導教員と保護者の皆様との個別面談のみを実施しました。懇談会への参加者総数はコロナ禍以前の水準まで回復しました。

高校PTAも、2022年度においては、感染拡大に配慮しつつ、PTA研修旅行、文化祭におけるPTA企画等の活動を実施しました。

## ガバナンス強化

学園が今後も社会からの信頼と支援を得て重要な役割を果たし続けるために策定を進めておりました「学校法人大同学園 大同大学ガバナンス・コード【第1版】」について、策定が完了し、学外に向けて公表しました。

## リスクマネジメント

防災関連規程を改正し、「防災計画」を消防署に提出するとともに、名古屋市策定の被害想定を基に、大学の津波避難要件を変更しました。また、変更した津波避難要件に基づいて、南海トラフ地震における津波を想定した大学の避難訓練を3年振りに実施しました。

## 財務

将来の収入は不透明であり、昨今のエネルギー価格の高騰による物価上昇など支出が膨らむことが予想されます。そこで、健全な財政基盤の維持向上策を検討するため、2023年度から2032年度までの中期収支計画を作成しました。

また、8月に資産運用委員会を発足させ、資金運用の方針を定め、資産配分表、債券運用方法に基づき、資金運用を開始しました。

## II 大学

### 学生確保

大学案内2024については、大幅改訂を前提に、コンセプト、ページ構成を見直したうえで制作しました。また、ホームページについては、グローバルナビの設置をはじめ入試情報を受験生サイトへ移管するなど、さらなる利便性向上を目的に改修を進めてきました。その結果、ホームページ全体の閲覧数は増加し、直帰率および滞在時間等の指標値も改善傾向にあります。

2024年度に新設予定である建築学部について、キービジュアルおよびコンセプトムービーを作成するとともに特設サイトを開設し、募集広報を開始しました。また、女子学生および文系層獲得を目的に入試制度を改訂しました。

## 教育（大学・大学院）

（学部）

教育WGでは、2024年度カリキュラム（以後、24カリキュラムという）の改訂に向けて、教学マネジメントWGと連携して、大学のDP（ディプロマポリシー）及び各学科・専攻のDPの修正を進めてきました。現在、修正したDPに基づいて各学科・専攻の教育課程編成を進めています。なお、建築学部設置手続きの関係上、教養部および建築学科については、他学科・専攻に先行して24カリキュラムが承認されました。その他の学科・専攻については、2023年9月の教務委員会にて審議する予定です。

（大学院）

毎年、大学院運営委員会において、各専攻長から当該年度の大学院の魅力化策の実施状況（各専攻による改善）および次年度の実施計画を報告し意見交換を行っています。この活動により大学院の魅力化を促進し、入学者増に努めています。今年度も5月に開催された大学院運営委員会において報告を行い、他専攻の取り組みについて情報共有を行いました。

大学院生、大学院委託生、科目等履修生および研究生の獲得を目的として、研究・社会連携推進センターが制作した研究紹介冊子（DU Research Guide）に、大学院の各専攻や各種制度などの紹介を掲載しました。この冊子を本学主催の企業説明会への参加企業等に配付し、大学院の広報活動を開始しました。

## 学生生活

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、心に不安を抱える学生が増えています。この現状を踏まえ、臨床心理士を増員するとともに遠隔相談（電話・Teams）を実施するなど、2021年度に引き続き、要支援学生に対する支援体制の強化を進めました。

また、学生の食意識の向上と健康増進の環境整備の観点から、後援会の協力のもと100円朝食およびバランス定食の内容の充実を努めました。この取組等により、学生の喫食数は前年と比較して大幅に増加しました。

## 学修支援・授業支援

コロナ禍において遠隔やハイブリットなど、対面以外の方法での授業運営を行う機会が増えたことにより、これまでの対面授業ではほとんど問題にならなかった「資料の見辛さ」が、教育の質や受講者の学習意欲を低下させてしまうことが懸念されていました。これは、教育の質向上の観点からも重要であることから「見やすい講義スライドや資料の作成」をテーマに、FD講演会を開催しました。この講演会は、非常勤講師にも参加を呼びかけ、資料のレイアウトや色彩などデザイン学の基礎的な考え方から、言葉の選び方まで、情報伝達に欠かすことの出来ないポイントを共有しました。

## キャリア支援

2021年度にインターンシップと就職の関連性について分析を行った結果、内定獲得時期および内定獲得社数においてインターンシップ参加者に優位性が認められました。そこで、今年度は、インターンシップ説明会の開催時期、開催方式、周知方法を見直しました。その結果、公募制および単位制のインターンシップ双方において参加者が増加しました。

## 研究・地域連携・産学連携

これまでの「研究支援センター」を廃止し、2022年4月より「研究・社会連携推進センター」を設置しました。企業等との共同研究の推進および地域と連携した研究の推進に重点を置き、研究紹介冊子(DU Research Guide)を作成しました。この冊子を本学主催の企業説明会への参加企業等に配付し、各教員の研究内容を周知する広報活動を開始しました。

## 教学マネジメント

学修成果の可視化に向けて、学修ポートフォリオシステムのベンダーを選定しました。2023年8月に試行的に運用を開始し、2024年4月から本格的に運用開始できるよう、システムの導入作業を進めています。

また、学修成果を多様な方法で点検・評価するために、学生実態調査、卒業生アンケート調査、企業アンケート調査などの新たな取組を開始しました。さらに、これまでキャリア教育の観点から入学直後の1年次4月にのみ実施していた「思考力」「姿勢・態度」「経験」を可視化できるアセスメントテストを、学生の学修成果を測定する外部アセスメントとして教学マネジメントに位置づけ、3年次9月での受検も実施し、経年比較による分析を開始しました。

今後は、教学マネジメントにおけるPDCAの確立に向けて、これらの結果を教育内容や教授方法、さらには、学修指導の改善に活用すべく、具体的な活用方法の検討を進めます。

### Ⅲ 高校

#### 生徒確保

学則定員 480 名に対し、入学者数目標を普通科 255 名、工業科 235 名、合計 490 名として募集広報に努めました。結果は、普通科 292 名、工業科 164 名、合計 456 名の入学生となりました。工業科の入学生は昨年度の 218 名から、さらに大幅減という結果となり、全国的な工業科離れは深刻な課題となっています。今後、コースの改変を含め、工業科の魅力向上に向けて検討を進めます。

なお、工業科に先立ち、普通科については、コースの特徴を明確にし、また、どのコースからも大同大学への進学を目指せることが分かるよう、2024 年度入学生から、以下のとおりコース名称を変更して募集を開始します。

変更前	変更後
特進エクセレントコース	変更なし
大同大学進学コース	進学選抜コース
文理進学コース	進学文理コース

#### 教育

授業以外の教育活動の在り方を検討するにあたり、将来計画 WG が中心となって、高校全教職員参加による対話を重ね、大同大学大同高等学校の向かうべき方向性を示す最上位目標「すべての生徒に〈汗と愛〉の経験を」を定めました。目標策定後は、この目標に沿って、校則の検討をはじめとした特別活動の見直しを進めています。

#### 進路

生徒一人ひとりが目指す多様な進路に対応するために、また、早期から自らの将来について考えることを意識させる機会として、普通科 1・2 年の生特進クラスを対象とした大学見学会、1・2 年生全員を対象とした専門学校合同説明会、普通科 2 年生を対象とした「学び未来 PASS」の実施など、進路指導の充実を図りました。

また、大同大学への進学意識を醸成する機会として、2 年生全員を対象とした「大同大学キャンパスツアー」、理系クラスを対象とした「模擬授業」を新たに実施しました。今後は、これらの取組について体系的なプログラムの構築を進めます。

## 校務運営

将来計画 WG の下に、「施設検討 SWG（サブワーキンググループ）」を設置し、修技館の取り壊しをはじめとした高校の施設更新計画について検討を進めてきました。さらに、それぞれのテーマ毎に、より具体的に検討を行うため「施設検討 SWG」を「F 棟 G 棟移設 SWG」「新体育館建設 SWG」「修技館南館移設 SWG」に改編し、それぞれ教頭を座長として機能要件の検討を開始しました。

## 働き方改革

最上位目標に基づく教育活動に組織として取り組めるよう、将来計画 WG の SWG を関連分掌内に位置づけるよう再編し、各分掌が担当業務（「授業以外の教育活動」）のスクラップを含めた見直しを開始しました。

## IV 高大社の連携

### 大学と企業の連携

学生の就職に対する意識の早期育成および職業観の醸成および卒業生との関係性強化を目的として、本学卒業生による講演会形式の業界研究会を 6 月（3 年生対象）および 12 月（2 年生対象）に実施しました。

また、公募制インターンシップ説明会については、昨年度の反省を踏まえ、開催時期、開催方式および周知方法を見直し、参加者増に繋げました。

卒業後 3 年が経過した卒業生を対象に、就職後の卒業生アンケート調査を試行的に実施しました。

### 大学と高校の連携

高大連携の目的および運営を見直すとともに、相互に理解を深めるため、高校教員の大学研究授業への参観および大学教員の高校授業への参観による交流を開始しました。

また、高大問わず既存の建物を最大限有効活用することを前提として、高校と大学の施設の共有化を含め、学園全体の施設整備計画を策定しました。その計画に基づき、大学 F 棟・G 棟を高校の校舎として有効活用することとし、具体的な活用方法について検討を開始しました。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

2022年度は、高校の体育館をリニューアルする特定資産を新たに設定したため、特定資産は増加しました。資産運用委員会を設立し、積極的に債券やETFを購入したため、その他の固定資産は増加しました。また、2022年度は保有債券の償還が多くあったため、その他流動資産が減少しました。

(単位 百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
固定資産	23,846	28,211	28,621	25,622	28,488
有形固定資産	16,964	21,682	24,341	23,496	23,077
特定資産	3,850	3,850	200	200	350
その他の固定資産	3,032	2,678	4,080	1,926	5,061
流動資産	9,725	6,206	6,266	9,044	6,617
現金預金	8,307	4,614	4,832	6,657	5,838
その他流動資産	1,418	1,592	1,434	2,387	779
資産の部合計	33,571	34,417	34,887	34,666	35,105
固定負債	1,555	1,585	1,605	1,596	1,594
流動負債	2,729	2,640	2,597	2,769	2,721
前受金	2,528	2,464	2,406	2,508	2,453
その他流動負債	202	176	191	261	268
負債の部合計	4,284	4,225	4,202	4,365	4,314
基本金	30,523	35,573	38,284	36,340	36,441
繰越収支差額	△1,236	△5,382	△7,600	△6,039	△5,650
純資産の部合計	29,286	30,192	30,684	30,301	30,791
負債及び純資産の部合計	33,571	34,417	34,887	34,666	35,105

##### イ) 財務比率の経年比較

2020年度竣工のX棟建設費を自己資金で調達したため、2019年度から積立率が100%を下回っています。2022年度は、知多分校解体費用が発生しつつも、積立率は回復傾向にあります。

		2018	2019	2020	2021	2022
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	2.76	2.11	1.60	1.61	1.73
	経常支出					
流動比率	流動資産	356.34%	235.06%	241.23%	326.57%	243.23%
	流動負債					
総負債比率	総負債	12.76%	12.28%	12.05%	12.59%	12.29%
	総資産					
前受金保有率	現金預金	328.65%	187.27%	200.82%	265.45%	238.03%
	前受金					
基本金比率	基本金	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.96%
	基本金要組入額					
積立率	運用資産	110.43%	82.14%	67.75%	76.64%	79.90%
	要積立額					

## ②資金収支計算書関係

### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

2022年度は大学・高校ともに入学生が増えたことで、学生生徒納付金収入が増加しました。寄付金収入は、高校の体育館リニューアルへの寄付をいただいたため、2021年度と比べ大きく増えました。2022年度下半期から新たに資産運用を活発化したため、2023年度以降は利息収入が増える見通しです。支出については、2022年度は資産運用支出が増加しました。

(単位 百万円)

収入の部	2018	2019	2020	2021	2022
学生生徒等納付金収入	5,194	5,244	5,139	5,104	5,320
手数料収入	165	195	171	144	140
寄付金収入	97	92	287	84	229
補助金収入	968	990	1,065	1,262	1,246
資産売却収入	1,620	3,402	2,303	1,301	2,100
付随事業・収益事業収入	57	73	43	73	85
受取利息・配当金収入	92	80	65	36	34
雑収入	177	94	148	151	128
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,528	2,464	2,406	2,508	2,453
その他の収入	745	1,981	3,824	200	185
資金収入調整勘定	△2,635	△2,685	△2,578	△2,575	△2,688
前年度繰越支払資金	6,271	8,307	4,614	4,832	6,657
<b>収入の部合計</b>	<b>15,279</b>	<b>20,237</b>	<b>17,487</b>	<b>13,119</b>	<b>15,888</b>

支出の部	2018	2019	2020	2021	2022
人件費支出	3,659	3,684	3,688	3,806	3,783
教育研究経費支出	1,361	1,294	1,844	1,853	1,834
管理経費支出	242	261	236	270	276
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	25	9	0	0	0
施設関係支出	320	4,671	2,683	229	176
設備関係支出	145	603	578	199	162
資産運用支出	1,200	5,100	3,650	0	3,838
その他の支出	64	61	38	151	57
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△44	△59	△61	△46	△75
次年度繰越支払資金	8,307	4,614	4,832	6,657	5,838
<b>支出の部合計</b>	<b>15,279</b>	<b>20,237</b>	<b>17,487</b>	<b>13,119</b>	<b>15,888</b>

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収入は、大学・高校ともに入学生が増えたことで、学生生徒納付金収入が増加しました。施設整備活動資金収入は、高校の体育館リニューアルへの寄付金をいただいたため増えました。その他活動資金収入は、2022年度に有価証券の満期償還が多数あったため、資産売却収入が増えました。その他活動資金支出は、有価証券を購入したことで資産運用支出が増加しました。

		(単位 百万円)					
		2018	2019	2020	2021	2022	
教育活動資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,194	5,244	5,139	5,104	5,320
		手数料収入	165	195	171	144	140
		寄付金収入	84	82	70	79	76
		経常費等補助金収入	966	902	1,053	1,180	1,198
		付随事業収入	57	73	43	73	85
		雑収入	177	94	146	151	128
		教育活動資金収入計	6,643	6,590	6,621	6,731	6,947
	支出	人件費支出	3,659	3,684	3,688	3,806	3,783
		教育研究経費支出	1,361	1,294	1,844	1,853	1,834
		管理経費支出	242	252	230	270	273
		教育活動資金支出計	5,262	5,230	5,761	5,929	5,889
差引		1,381	1,360	860	802	1,058	
調整勘定計		△40	38	△65	38	△35	
教育活動資金収支差額		1,341	1,398	795	840	1,023	
施設整備活動資金収支	収入	施設設備寄付金収入	13	9	218	4	153
		施設設備補助金収入	2	88	12	82	49
		施設設備売却収入	0	2	0	1	0
		その他の収入	400	1,300	3,050	0	0
		施設整備活動資金収入計	415	1,400	3,280	87	202
	支出	施設関係支出	320	4,671	2,683	229	176
		設備関係支出	145	603	578	199	162
		その他の支出	400	1,300	0	0	150
		施設整備活動資金支出計	865	6,573	3,260	428	488
		差引	△450	△5,174	19	△341	△286
調整勘定計		4	△86	76	△20	△3	
施設整備活動資金収支差額		△445	△5,260	96	△361	△289	
小計(教育活動収支差額+施設整備活動収支差額)		896	△3,862	890	479	734	
その他活動資金収支	収入	借入金収入	0	0	0	0	0
		資産売却収入	1,820	3,900	2,903	1,300	2,100
		その他の収入	33	18	20	86	15
		小計	1,853	3,918	2,923	1,386	2,115
		受取利息・配当金収入	92	80	65	36	34
		収益事業収入	0	0	0	0	0
		過年度修正収入	0	0	2	0	0
	その他活動資金収入計	1,946	3,999	2,990	1,423	2,149	
	支出	借入金等返済支出	25	9	0	0	0
		資産運用支出	800	3,800	3,650	0	3,688
		収益事業元入金支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	5	21	6	76	10
		小計	831	3,830	3,656	76	3,699
		借入金等利息支出	0	0	0	0	0
デリバティブ解約損支出		0	0	0	0	0	
過年度修正支出	0	9	6	0	3		
その他活動資金支出計	831	3,839	3,663	76	3,702		
差引	1,114	160	△673	1,346	△1,553		
調整勘定計		25	9	0	0	0	
その他活動資金収支差額		1,140	169	△673	1,346	△1,553	
予備費		0	0	0	0	0	
支払資金増減額		2,036	△3,693	218	1,825	△819	
繰越資金	前年度繰越支払資金	6,271	8,307	4,614	4,832	6,657	
	翌年度繰越支払資金	8,307	4,614	4,832	6,657	5,838	

ウ) 財務比率の経年比較

2022年度の教育活動資金収支差額比率は、教育活動資金収入が増加し、教育活動支出が微減したため、2021年度と比較すると教育活動資金収支差額比率は2%増加しました。

		2018	2019	2020	2021	2022
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	20.19%	21.21%	12.00%	12.48%	14.73%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2022年度は大学・高校ともに入学生が増加したことで、教育活動収入が増えました。教育活動支出は2020年度のX棟竣工による影響で減価償却費が増加傾向にあります。特別支出は、2021年度に白水校舎を解体した除却損によって一時的に増加しましたが、2022年度は平年並みとなりました。

(単位 百万円)

		2018	2019	2020	2021	2022	
教育活動収支の部	収入	学生生徒等納付金	5,194	5,244	5,139	5,104	5,320
		手数料	165	195	171	144	140
		寄付金	85	82	70	79	78
		経常費等補助金	966	902	1,053	1,180	1,198
		付随事業収入	57	73	43	73	85
		雑収入	177	94	146	151	128
		教育活動収入計	6,644	6,590	6,621	6,731	6,949
	支出	人件費	3,670	3,714	3,708	3,800	3,783
		教育研究経費	1,917	1,855	2,431	2,611	2,614
		(内、減価償却額)	(556)	(561)	(587)	(757)	(778)
		管理経費	254	264	238	279	282
		(内、減価償却額)	(12)	(12)	(8)	(9)	(9)
		徴収不能額等	1	0	0	0	0
		教育活動支出計	5,842	5,832	6,377	6,690	6,679
教育活動収支差額	802	758	244	42	270		
教育活動外の部	収入	受取利息・配当金	92	80	65	36	34
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	92	80	65	36	34
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	92	80	65	36	34		
経常収支差額	894	839	310	78	304		
特別収支の部	収入	資産売却差額	0	2	3	0	0
		その他の特別収入	23	105	253	102	223
		(内、過年度修正額)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)
		特別収入計	23	107	256	102	223
	支出	資産処分差額	19	31	67	564	33
		その他の特別支出	0	9	6	0	3
		(内、過年度修正額)	(0)	(9)	(6)	(0)	(3)
特別支出計	19	40	73	564	36		
特別収支差額	4	67	183	△462	187		
予備費	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	898	905	493	△384	491		
基本金組入額	△377	△5,051	△2,711	0	△107		
当年度収支差額	520	△4,146	△2,218	△384	383		
繰越収支差額の部	前年度繰越収支差額	△1,757	△1,236	△5,382	△7,600	△6,039	
	基本金取崩額	0	1	0	1,945	6	
	翌年度繰越収支差額	△1,236	△5,382	△7,600	△6,039	△5,650	
事業活動収入計	6,759	6,777	6,943	6,870	7,205		
事業活動支出計	5,861	5,872	6,450	7,254	6,715		

イ) 財務比率の経年比較

学生生徒納付金比率は、高校・大学ともに入学生が増加したことで、2021年度と比べて高くなりました。経常収支差額比率は、2021年度に白水校舎解体費用発生と、X棟竣工に伴う償却の開始で落ち込みましたが、2022年度は経常収入が増え、経常支出が減ったことで経常収支差額比率は2020年度と同程度まで回復しました。

		2018	2019	2020	2021	2022
人件費比率	人件費					
	経常収入	54.48%	55.67%	55.46%	56.15%	54.18%
教育研究経費比率	教育研究経費					
	経常収入	28.46%	27.80%	36.35%	38.58%	37.44%
管理経費比率	管理経費					
	経常収入	3.77%	3.95%	3.56%	4.12%	4.04%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
	経常収入	77.10%	78.62%	76.86%	75.42%	76.20%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額					
	教育活動収入	12.07%	11.50%	3.69%	0.62%	3.89%
経常収支差額比率	経常収支差額					
	経常収入	13.28%	12.57%	4.63%	1.15%	4.35%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 百万円)

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時価	差額
公共債	800	801	1
事業債	4,499	4,475	△24
ユーロ円債	300	301	1
ETF	90	92	2
小計	5,689	5,669	△20
株式	1	—	—
合計	5,690	—	—

②借入金の状況

借入金はありません。

③学校債の状況

学校債は発行しておりません。

④寄付金の状況

(単位 百万円)

寄付金の種類	寄付者	金額
教育活動・環境整備に対する寄付金	大同大学後援会	50
	大同大学同窓会	2
	その他	150
学術研究に対する寄付	大同特殊鋼(株) 他	27
現物寄付	その他	23
合計		252

## ⑤補助金の状況

(単位 百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022
私立大学等経常費補助金	314	275	279	362	307
愛知県私立学校経常費補助金	495	471	492	499	533
授業料等減免費交付金	0	0	114	147	172
私立高等学校等授業料軽減補助金	155	154	146	153	168
施設整備に関する補助金	2	88	12	81	49
その他補助金	2	2	22	20	19
合計	968	990	1,065	1,262	1,246

## ⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

## ⑦関連当事者等との取引の状況

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな関連当事者及び出資会社との取引はありません。

## ⑧学校法人間財務取引

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな、学校法人間の貸付け、借入れ、寄付金（現物寄付を含む）、人件費等の負担及び債務保証その他これらに類する取引及び残高はありません。

## (2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2022年度は大学高校ともに入学生が増加したため教育活動収入が218百万円増えました。教育活動支出は、知多分校解体費用は発生したものの白水校舎解体した2021年度と同程度であったため、教育活動収支差額は前年比228百万円増の270百万円となりました。経常収支差額比率は4.35%で、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分ではA3に該当し正常状態であると判断できます。

来年度もX棟償却の継続や高大連携に向けた校舎改修工事、津波対策のための事務室移転費用等が発生し、経常収支差額は2019年度以前と比較して低い水準で推移するため、さらなる収入増加・支出削減策を実行する必要があります。

また2022年度も2021年度に引き続き、10年間の修繕計画と情報通信機器更新計画を盛り込んだ中期収支計画を、直近値ベースで更新しました。次年度は将来の少子化による学納金収入減少、人件費・物価上昇を考慮し、金融資産の有効活用を本格化していきます。また、人件費抑制・経常的支出抑制・教育への投資についても継続的な重要課題として認識しています。今後の学園の財務基盤強化のために、少子化の状況下においても学生数確保に努めるとともに、支出抑制を実行していきます。